

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

公益財団法人移行に伴い、当期より公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入れ原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定額法による。

什器備品 定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,040,229	0	0	10,040,229
小 計	10,040,229	0	0	10,040,229
特定資産				
長期貸付金	2,766,000	110,000	0	2,876,000
長期貸付金準備資産	734,000	0	110,000	624,000
財政調整基金積立資産1	10,040,109	0	0	10,040,109
財政調整基金積立資産2	17,596,067	0	1,900,000	15,696,067
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	101,210,000	0	21,000,000	80,210,000
職業訓練促進資金積立金(運営費)	25,504,319	0	2,336,728	23,167,591
職業訓練促進資金貸付金	11,200,000	21,000,000	0	32,200,000
小 計	169,050,495	21,110,000	25,346,728	164,813,767
合 計	179,090,724	21,110,000	25,346,728	174,853,996

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,040,229	10,040,229	0	0
小 計	10,040,229	10,040,229	0	0
特定資産				
長期貸付金	2,876,000	0	876,000	2,000,000
長期貸付金準備資産	624,000	0	624,000	0
財政調整基金積立資産 1	10,040,109	0	10,040,109	0
財政調整基金積立資産 2	15,696,067	0	15,696,067	0
職業訓練促進資金積立金(貸付金)	80,210,000	80,210,000	0	0
職業訓練促進資金積立金(運営費)	23,167,591	23,167,591	0	0
職業訓練促進貸付金	32,200,000	32,200,000		
小 計	164,813,767	135,577,591	27,236,176	2,000,000
合 計	174,853,996	145,617,820	27,236,176	2,000,000

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	623,500	615,998	7,502
車両運搬具	1,686,200	25,293	1,660,907
合 計	2,309,700	641,291	1,668,409

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
交付金 共同募金 配分金	社会福祉法 人栃木県共 同募金会	0	750,000	750,000	0	—
職業訓練促 進貸付事業	栃木県	137,914,319	0	2,336,728	135,577,591	指定正味財産

合 計		137,914,319	750,000	3,086,728	135,577,591	
-----	--	-------------	---------	-----------	-------------	--

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	2,336,728
合 計	2,336,728